

# I 調査結果の概要

# 1 全国の林家経済の動向

平成13年度の全国林家（林家1戸当たり平均）の林業経営動向をみると、林業粗収益は98万円で、前年度に比べ8万7千円（8.1%）減少し、林業経営費は76万7千円で、前年度に比べ4万円（5.0%）減少した。

この結果、林業所得は21万3千円で、前年度に比べ4万7千円（17.9%）減少し、林業所得率（林業粗収益に占める林業所得の割合）は21.8%となり、前年度を2.6ポイント下回った。

表1 林家経済の総括（1戸当たり）

区 分	金 額		対 前 年 度 増 減 率
	平.13年度	12	
林 業 粗 収 益	979.9	1 066.6	△ 8.1
林 業 経 営 費	766.5	806.7	△ 5.0
林 業 所 得	213.4	259.9	△ 17.9
林 業 所 得 率	21.8	24.4	(△ 2.6)

単位 { 金額：1,000円  
増減率：%

( ) 内の数値は、前年度とのポイント差である。

## (1) 林業粗収益

林業粗収益は98万円で、前年度に比べ8万7千円（8.1%）減少した。

これは、素材価格等の低迷から林業粗収益のうち6割を占める素材生産部門が前年度に比べ2.4%減少したことに加え、同じく約2割を占める立木販売部門が前年度に比べ16.2%減少したためである。

表2 林業粗収益（1戸当たり）

区 分	金 額		対前年度 増 減 率
	平.13年度	12	
林 業 粗 収 益	979.9	1 066.6	△ 8.1
立木販売部門	184.3	219.8	△ 16.2
素材生産部門	607.7	622.9	△ 2.4
薪炭生産部門	8.9	7.8	14.1
きのこ生産部門	99.9	111.9	△ 10.7
その他林産部門	79.1	104.2	△ 24.1

単位 { 金額：1,000円  
増減率：%

図1 林業粗収益の推移（1戸当たり）

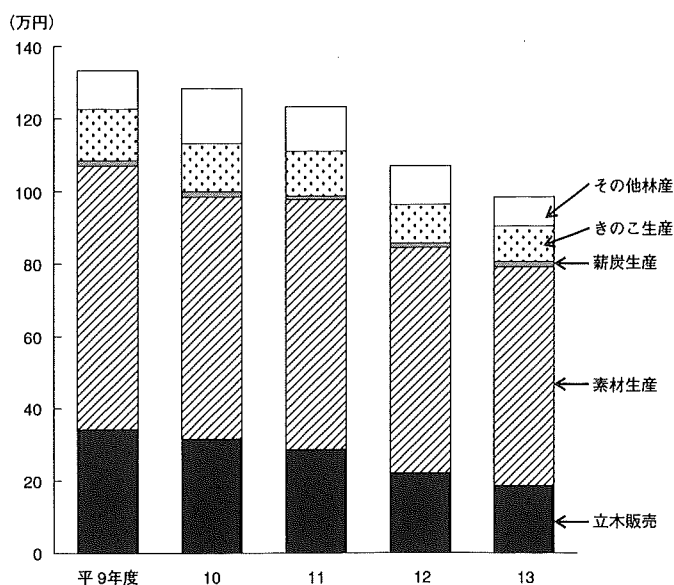
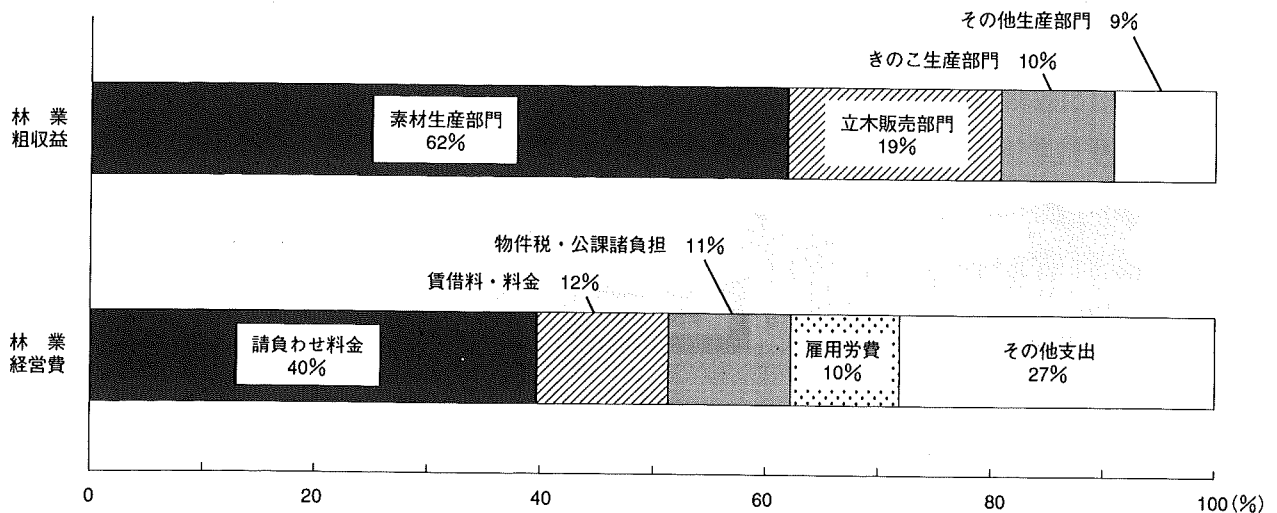


図2 林業粗収益及び林業経営費構成割合(1戸当たり)



(2) 林業経営費

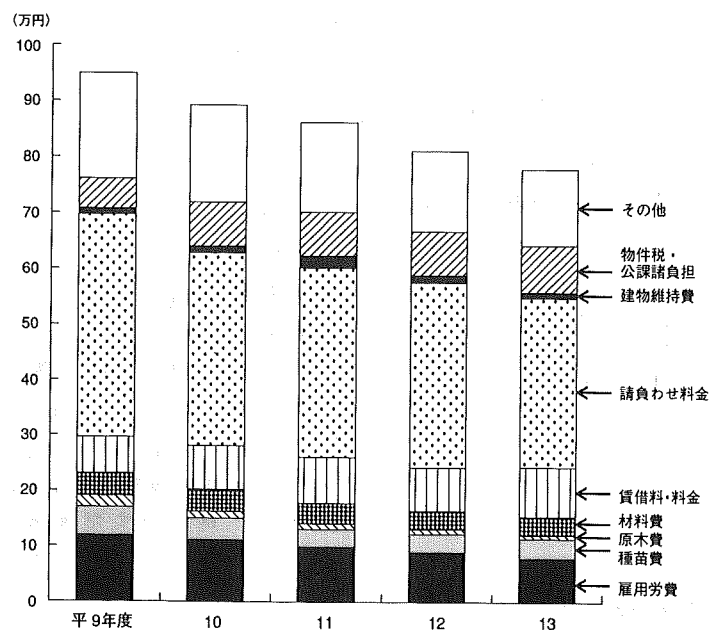
林業経営費は76万7千円で、前年度に比べ4万円(5.0%)減少した。

これは、請負わせ料金及び雇用労賃が前年度に比べそれぞれ2万9千円(8.7%)、1万2千円(13.5%)減少したためである。

表3 林業経営費(1戸当たり)

区分	金額		対前年度 増減率
	平.13年度	12	
	単位 { 金額: 1,000円 増減率: %		
林業経営費	766.5	806.7	△ 5.0
雇用労賃	75.3	87.1	△ 13.5
種苗費	36.4	33.0	10.3
原木費	9.1	10.1	△ 9.9
材料費	31.2	31.1	0.3
賃借料・料金	88.2	78.1	12.9
請負わせ料金	305.4	334.5	△ 8.7
建物維持費	12.8	9.0	42.2
物件税・公課諸負担	83.3	81.4	2.3
その他	124.8	142.4	△ 12.4

図3 林業経営費の推移(1戸当たり)



(3) 総労働投下量

家族・雇用の労働投下量及び請負わせ作業量を合わせた総労働投下量は65.7人日で、前年度に比べ2.9人日(4.2%)減少した。

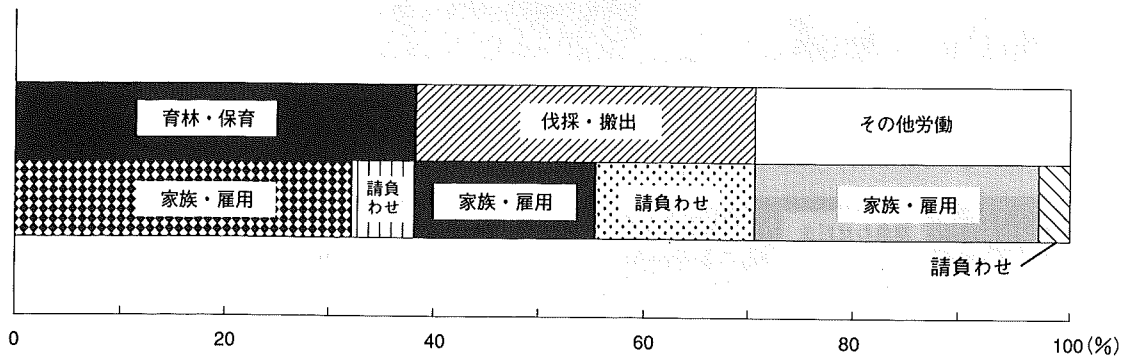
このうち、家族・雇用の労働投下量は49.7人日で、前年度に比べ0.7人日(1.4%)減少した。

これは、家族労働が44.1人日で、前年度に比べ1人日(2.3%)増加したものの、雇用労働が5.6人日で、前年度に比べ1.7人日(23.3%)減少したためである。

また、請負わせ作業量は16人日で、前年度に比べ2.2人日(12.1%)減少した。

林業施業別に家族・雇用及び請負わせの構成割合をみると、「育林・保育」では請負わせによる労働が約2割であるのに対し、「伐採・搬出」では約5割と、請負わせの割合が高くなっている。

図4 総労働投下量の構成（1戸当たり）



注：1 総労働投下量の「育林・保育」は、造林に係る作業及び下刈り、枝打ち等の作業である。  
 2 総労働投下量の「伐採・搬出」は、販売を目的とした素材の伐採・搬出に係る作業である。  
 3 総労働投下量の「その他労働」は「きのこ生産」、「薪炭生産」、「企画管理」及び「その他」の作業の合計

## 2 全国保有山林面積規模別にみた林家経済の動向

### (1) 林業粗収益

林業粗収益は、規模が大きくなるに従って高くなっており、100～500haの階層では388万4千円となっている。

林業粗収益の構成比をみると、20～50haの階層ではきのこ生産の収入割合が比較的高くなっており、100～500haの階層では素材生産の収入割合が7割を越えている。

表4 保有山林面積規模別の林業経営収支及び総労働投下量（一戸当たり）

区 分	単位:千円			
	全国平均	20ha以上～50	50～100	100～500ha未満
林業粗収益	979.9	612.2	1533.3	3884.0
うち立木販売部門	184.3	82.9	407.7	830.5
素材生産部門	607.7	364.4	810.4	2892.8
きのこ部門	99.9	104.2	95.8	60.4
林業経営費	766.5	460.8	1075.4	3523.1
うち雇用労賃	75.3	32.5	190.0	302.3
賃借料・料金	88.2	60.7	121.9	322.7
請負わせ料金	305.4	139.7	344.1	2083.3
物件税及び公課諸負担	83.3	63.8	122.7	217.5
林業所得	213.4	151.4	457.9	360.9
総労働投下量(人日)	65.7	52.0	84.5	178.8
家族・雇用労働投下量(人日)	49.7	44.0	66.0	75.2
請負わせ作業量(人日)	16.0	8.0	18.5	103.6
請負わせ作業比率(%)	24.4	15.4	21.9	57.9

### (2) 林業経営費

林業経営費は、規模が大きくなるに従って高くなっており、100～500haの階層では352万3千円となっている。

林業経営費の構成比をみると、100～500haの階層では請負わせ料金が約6割を占め、雇用労賃と合わせれば、経営費の約7割が外部からの労働の調達に充てられている。

### (3) 林業所得

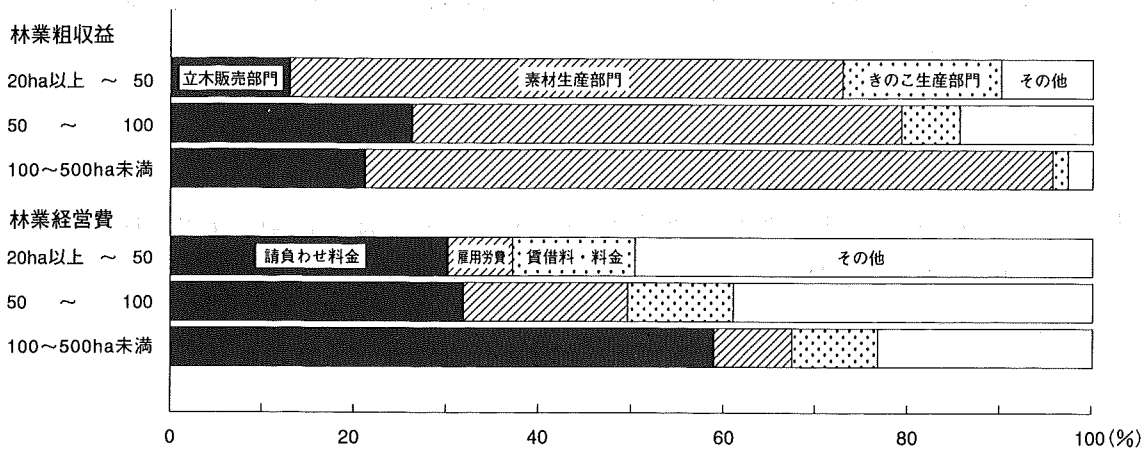
林業所得は、50～100haの階層が45万8千円と最も高くなっている。

#### (4) 総労働投下量

総労働投下量は、20～50haの階層が52.0人日、50～100haの階層は84.5人日、100～500haの階層は178.8人日となっている。

また、総労働投下量に占める請負わせ作業量の割合をみると、20～50haの階層は15.4%、50～100haの階層は21.9%、100～500haの階層では57.9%と、上位階層ほど請負わせ作業量の割合が高くなっている。

図5 保有山林面積規模別の経営収支の構成割合（一戸当たり）



### 3 林業地域別にみた林業経営収支

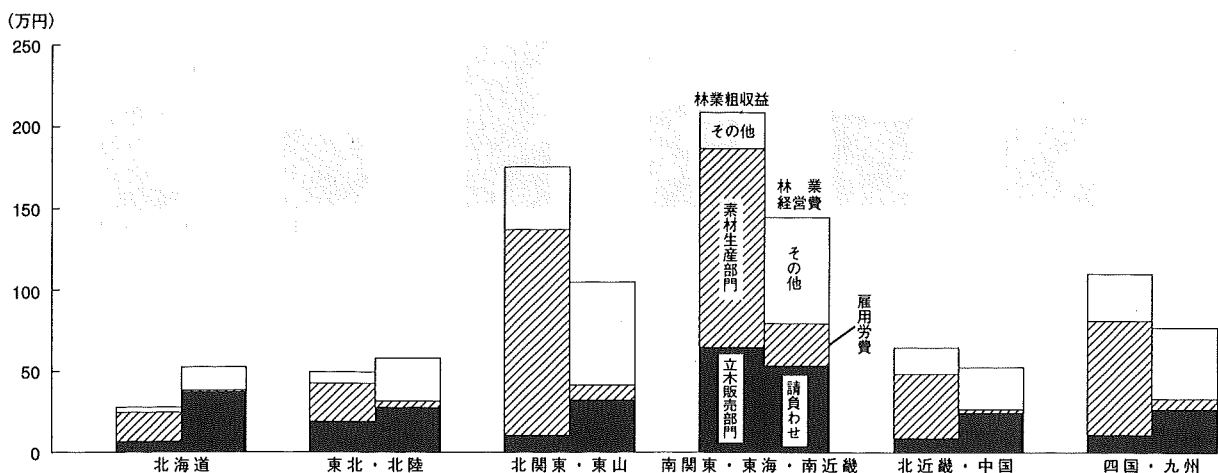
#### (1) 林業粗収益

林業地域別にみた林業粗収益は、南関東・東海・南近畿が207万5千円で最も高く、次いで北関東・東山の173万8千円、四国・九州の108万1千円、北近畿・中国の63万8千円、東北・北陸の48万8千円、北海道の27万5千円の順となっている。

#### (2) 林業経営費

林業経営費は、南関東・東海・南近畿が143万8千円で最も多く、次いで北関東・東山の103万7千円、四国・九州の75万5千円、東北・北陸の56万9千円、北海道の51万8千円、北近畿・中国の51万4千円の順となっている。

図6 林業地域別の林業粗収益及び林業経営費（一戸当たり）



### (3) 林業所得

林業所得は、北関東・東山が70万1千円と最も高く、次いで南関東・東海・南近畿の63万7千円、四国・九州の32万6千円、北近畿・中国の12万3千円の順となっており、東北・北陸及び北海道は経営費が粗収益を上回りマイナスとなっている。

### (4) 総労働投下量

総労働投下量は、南関東・東海・南近畿が100.1人日で最も多く、次いで四国・九州の86.3人日、北関東・東山の85.2人日、東北・北陸の50.1人日、北近畿・中国の43.0人日、北海道の26.0人日の順になっている。

このうち、南関東・東海・南近畿は1戸当たりの保有山林面積が最も大きく、また、人工林率が8割と高いことから総労働投下量が多くなっている。

また、請負わせ作業量を除く直接労働投下量は、南関東・東海・南近畿が80.6人日で最も多く、次いで北関東・東山の76.4人日、四国・九州の66.2人日、北近畿・中国の37.9人日、東北・北陸の34.5人日、北海道の6.2人日の順となっている。

図7 林業地域別の総労働投下量及び保有山林面積（一戸当たり）

